



## トップメッセージ

三重交通グループホールディングス株式会社  
代表取締役社長

小倉 敏秀

# 持 続的な成長・発展を実現するため、 グループの総合力を結集した 経営を推進します。

平素より三重交通グループの事業に対し、格別のご理解を賜り誠にありがとうございます。

当社は、三重交通グループを統括する純粋持株会社として、グループの基本戦略を計画・遂行するとともに、各社・各事業の経営活動を推進・支援しております。三重交通ブランドと信用力を基に、運輸、不動産、流通、レジャー・サービスの異なる4つの部門が連携し、相互に補完しながらリスクに強い体制を構築して、地域に密着した総合生活産業を営む企業グループとして持続的な成長を続けていくことを目指しています。また、お客様や地域社会のお役に立ち、信頼を

いただくことで企業グループが存続できると考えており、今後も引き続き「安全・安心・安定・快適なサービス」を提供してまいります。

当社グループの根幹は運輸業であり、長年にわたり地元でバス事業を営み、地域住民の足として公共的役割を果たしてきた知名度と信用力が最大の財産です。これが、不動産、流通、レジャー・サービス各事業の信頼の源泉となることで、事業規模を拡大してまいりました。この信頼の源泉を維持するものが「安全」であり、当社グループは常日頃から安全に対して絶えず高い意識を持って取り組み、組織全体で緊張感を高め、模範となる体制の堅持に努めています。

## ～SDGs～

SDGs(Sustainable Development Goals)は、国連が2015年にまとめた持続可能な開発目標のことであり、飢餓の根絶や地球温暖化対策など、2030年までに世界が達成すべき17の目標、169のターゲット(具体的な行動目標)で構成されています。世界の優良企業はもとより、日本の企業もSDGsに対する関心が高まり、積極的な取り組みを進めているところが増えつつあります。SDGsは広い意味でのCSRであり、企業の枠組みを超えて包括的に取り組むことによって企業間での連携が深まり、新たなビジネスのチャンスにつながることもあるため、企業にとっても長期的にメリットがあります。

当社グループの取り組みである「環境エネルギー事業」もその一つであり、再生可能エネルギーの普及促進に貢献すべく、2019年9月末現在合計出力約88メガワットのメガソーラー発電所を稼働させています。また、「津メガソーラー社の街」は、地域に充分配慮しているなど模範となる事例として、三重県の「優良事例10施設」にも取り上げられています。2023年3月期には合計で約112メガワットの規模になる予定です。その他にも、御在所岳での植樹活動や、ハイブリッドバスの導入など環境に配慮した企業活動を推進しています。

各事業にわたり、高齢者に優しいサービスやバリアフリーを拡充するとともに、増加する訪日外国人に向けての多言語化も順次行っています。また、運輸部門では、三重交通がICT技術を活用したバス位置情報検索システムの充実とサービスエリア拡大を進めているほか、名阪近鉄バスでは岐阜県大垣市のスマートシティ実現に向けた実証実験に参画するなど、お客様の利便性向上とバスの利用促進に向け、SDGsにもある「住み続けられるまちづくりを」目指して取り組んでいます。さらに、MaaSや、自動運転の実証実験への参画など将来に向けた取り組みも行っています。

今後も持続可能な経営を志向し、企業の社会的責任として、環境、社会、経済の諸問題に取り組んでいく所存です。

## ～中期経営計画～

さて、当社グループは、本年5月に2019年度(令和元年度)を初年度とする4カ年の新・中期経営計画を策定いたしました。5つの基本方針「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」、「成長分野の深耕と創造」、「持続的な安定経営への努力」、「市場の変化に対応した事業モデルの構築」、「ICT・AI等の有効活用」のもと重点施策に取り組み、最終年度の2022年度(令和4年度)には、営業収益1,150億円、営業利益83億円、純利益53億円を目指す計画としています。これまでの計画で推進してきた注力分野をさらに強化・拡充し、グループの総合力を結集し、「新たな時代に進み続ける ～Keep on Going『令和』～」をテーマに掲げ、グループの総合力を結集した新しい経営計画といたしました。

基本方針をもとに取り組む5つの重点施策は、

- ①「安全・安心・安定・快適」の追求
  - ②東京・名古屋・関西での事業展開
  - ③三重エリアでの事業深化
  - ④「環境エネルギー事業」と「三交イン事業」の推進
  - ⑤ICT・AI等の活用推進
- です。

「東京・名古屋・関西での事業展開」においては、名古屋エリアにある建設中の「名古屋三交ビル」を2020年4月に開業予定であり、関西圏でも2019年9月に京都駅新幹線口正面の好立地に「三交イン京都八条口」をオープンし、更なる収益拡大を目指しています。2025年大阪・関西万博開催が決定し、統合型リゾート(IR)の誘致も期待される大阪エリアにおいても新たな事業展開を進めたいと考えています。

(※本紙「CSRレポート2019 中期経営計画9～12ページ参照」)

当社グループは、引き続き、皆様と協力して地域活性化の取り組みを進めてまいりたいと考えていますので、今後も変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。